今週の為替相場見通し(2016年6月13日)

総括表			先週の値動き		今週の予想レンジ
	7	注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		106.26 ~ 107.90	106.96	105.00 ~ 108.50
ユーロ	(ドル)		1.1246 ~ 1.1416	1.1256	1.0900 ~ 1.1400
(1ユーロ=)	(円)		119.92 ~ 122.70	120.34	117.00 ~ 122.00
英ポンド	(ドル)		1.4180 ~ 1.4664	1.4248	1.4000 ~ 1.4500
(1英ポンド=)	(円)	*	151.52 ~ 157.96	152.54	150.00 ~ 155.00
豪ドル	(ドル)		0.7316 ~ 0.7505	0.7372	0.7100 ~ 0.7500
(1豪ドル=)	(円)	*	78.04 ~ 80.31	78.89	77.00 ~ 80.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替市場第一チーム 和地 淳史

(1) 今週の予想レンジ: 105.00 ~ 108.50 円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

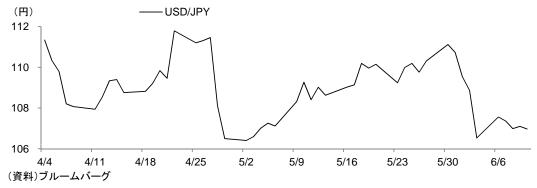
先週のドル/円相場は107円を中心とした揉み合いとなった。週初6日、前週末の米5月雇用統計の 大幅な悪化を嫌気したドル売りの流れを引き継ぎ、ドル/円はシドニー時間に106円台前半まで下 落。しかし、東京時間には本邦輸入企業などの押し目買いが見られる中、日経平均の大幅反発を 受けて107円台を回復した。注目のイエレンFRB議長講演は強弱入り混じる内容となり、一時106円 台後半まで弱含む場面も見られたが、米株価の底堅い推移を背景に107円台後半まで上昇。7日 には一時週高値となる107.90円まで上昇するも、米金利が低下し始めると107円台前半まで反落。 更に、8日に発表された本邦1~3月期GDP(2次速報)が1次速報から上方修正されたことにより、・ 部で燻っていた日銀への追加緩和期待が後退したことで106円台後半まで下落した。その後は株 価が反発したため、再び107円台前半で小動き。原油価格回復を背景に対資源国通貨でドルが売 り地合いとなる中、9 日にはBREXITに関する不透明感を受けたポンド/円売りを背景に一時週安値 となる106.26円まで連れ安。ただし、その後は米新規失業保険申請件数の良好な結果や米株価反 発を受けて、107円台前半まで反発。10日の東京時間は、本邦輸入企業の買いにサポートされ107 円付近で底堅く推移した。しかし、海外時間には、英国のBREXITに関する民間調査で離脱派が増 加したことが報じられる中、更に別の民間調査会社による世論調査においても離脱派増加が明らか になったため、ポンド/円を主導としたクロス円の売りを背景にドル/円も106円台半ばまで下落。そ の後は米株価の反発に下げ幅を縮小し、106.96円で越週した。

今週のドル/円相場は、上値の重い展開を予想する。市場の関心が6月23日の英国の国民投票に集まりつつある中、今週は15日(水)のFOMC政策発表及び16日(木)の日銀金融政策発表と重要イベントを控えている。5月雇用統計の大幅な悪化を受けてFOMCでは利上げを行う可能性はほぼゼロと見ている。日銀についても若干の追加緩和期待は残るものの、マイナス金利への否定的な見方が多く見られる中、現状の本邦株価水準では追加緩和に踏み切る可能性は低く、日米ともに現状維持がメインシナリオだろう。しかし、直近の英国でのEU離脱派増加による不透明感から基本的にはリスクオフの展開が優勢となりやすい状況下、FOMCでの経済・物価見通しの下方修正や日銀の現状維持発表、または14日(火)の米5月小売売上高や16日(火)の米5月消費者物価などの下ぶれをきっかけに、ドル/円はすぐに5月安値105.55円や105円割れを狙える水準にあるため、警戒しておきたい。

(3) 先週までの相場の推移

先週(6/6~6/10)の値動き:

安値 106.26 円 高値 107.90 円 終値 106.96 円



1

2. ユーロ

(1) 今週の予想レンジ: 1.0900 ~ 1.1400 117.00 ~ 122.00 円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ相場は週後半にかけて下落する展開。週初6日は対ドル1.13台半ば、対円では121円台前半にてオープン。イエレンFRB議長講演の強弱入り混じる内容を受けて一時的にドル売りが強まると、ユーロ/ドルは1.13台後半まで上昇。7日にかけては原油価格の上昇や欧州株の堅調推移にサポートされ、ユーロ/ドルは1.13台半ばを挟んで底堅い推移。8日は原油価格上昇を背景に資源国通貨買い・ドル売りの動きが強まったことから、ユーロ/ドルは1.14台前半まで上昇した。9日にかけてユーロ/ドルは一時週高値となる1.1416をつけるも、その後はドラギECB総裁の「インフレ率を目標下回る水準に放置しない」との発言を受けて独10年債利回りが過去最低水準まで低下すると、ユーロ/ドルは1.13台前半まで下落した。10日は英国の世論調査で、英国のEU離脱支持が55%となったことを受けBREXIT懸念が高まる展開に、ユーロ/ドルは週安値となる1.1246まで続落。その後も安値付近での推移が続き、対ドル1.12台半ば、対円120円台前半での越週となった。

今週のユーロ相場は下方向の値動きを警戒して臨みたい。今週最大のイベントは14日(火)~15日 (水)に開催されるFOMCであるが、今月3日に発表された米5月雇用統計が失望的な結果となった ことで、今会合での利上げを見込む向きはほぼゼロとなっている。市場の関心事は3か月ぶりに更新 される政策金利見通し(ドットチャート)に移っており、前回は年2回利上げを見込んでいた金利見通 しが如何に変化するかに注目が集まる。失望的な雇用統計を受けて、金利見通しが年1回に下方 修正されれば、市場関係者にはハト派シフトと受け止められ、ドル全面安(ユーロ高)で反応すると 思われる。しかし6日のイエレン議長講演での発言にもあった通り、「単月のデータを重視し過ぎるべ きでない」との考え方から、年2回利上げ見通しは堅持される可能性が高い。FRBは過度にマーケッ トの利上げ期待が剥落することを嫌がっており、ましてや年初に見られたような中国リスクや原油価 格の急落といった外部リスクが軽減されている足許の状況を踏まえればなおさらだろう。イエレン議 長会見では「データ次第」との認識を繰り返すと思われるが、想定よりもややタカ派寄りとの評価から ドル買い(ユーロ安)優勢となる可能性には注意したい。また23日(木)に行われる英国の国民投票 に対するリスクも日に日に高まっている。先週独10年債利回りは過去最低を更新しており、英国の 長期金利も低下している。最新の世論調査ではEU離脱派が残留派を上回る結果も見られ、 BREXITのリスクシナリオが現実味を帯びてきている中、ユーロの上値を抑えるものと思われる。ユー ロ圏の経済指標では16日(木)に発表されるユーロ圏5月総合消費者物価指数(HICP、確報値)が 特に重要。ここもと原油価格の持ち直しが顕著に見られる中、HICPの結果次第ではECBによる追加 緩和期待が再燃する可能性もある為、注視する必要があるだろう。

(3) 先週までの相場の推移

4/4

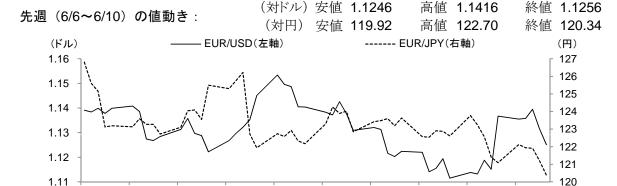
(資料)ブルームバーグ

4/11

4/18

4/25

5/2



5/9

5/16

5/23

5/30

6/6

為替営業第二チーム 西谷 鷹

3. 英ポンド 欧州資金部 屋田 祐太

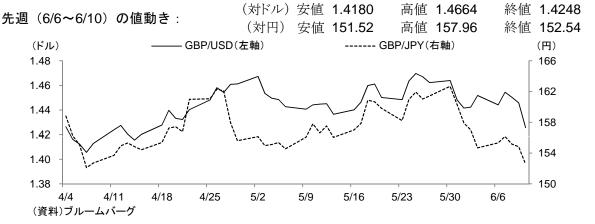
(1) 今週の予想レンジ: 1.4000 ~ 1.4500 150.00 ~ 155.00 円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、上値の重い展開が継続。6日(月)の寄りつき後から、EU残留/離脱を問う英国民投票に対する世論調査において離脱派優位が伝えられたことで下落、対円では4月半ば以来となる153円割れまで低下、その後は、週央にかけて原油価格が供給不安などを背景に昨年10月以来となる水準まで買い進まれたことを受け、一時的ながらポンドは堅調に推移したものの上値は重く、週後半にかけては上昇幅を縮小。9日以降、英株式市場が金融、エネルギー関連業種を中心に週前半の上昇分をすべて吐き出す形で下落、独10年債金利に加え英10年債金利も長期債主導で低下し過去最低金利を更新するなど、リスクオフ地合が支配的となる中、ポンドは週末にかけ下落幅を拡大した。8日(水)には、7日に締め切られるはずであった有権者登録が、オンラインへの登録希望者が殺到しシステムがダウンしたため、締め切り延期が議会承認されるという事態となったが、ポンドへのサポート要因とはならず(若者は「残留派が多数を占めるが、投票所に足を運ぶ可能性は低い」という傾向が示されており、投票率の上昇は残留派にとってのプラス材料と見込まれている)。

今週の英ポンド相場は、引き続き上値の重い横ばいの展開を予想。EU残留/離脱を問う英国民投 票を来週23日(木)に控え、多くの市場参加者はポンドを含め積極的なポジション構築を手控える可 能性が高く、流動性の低下も見込まれる。斯かる環境下、ポンドは世論調査の結果などに反応し、 一進一退を繰り返す相場環境となることが想定される。また、離脱派と残留派が拮抗した状態で結 果に対する不透明感は高まっており、各媒体での世論調査で明確な方向感が示される可能性は少 なく、上値の重い展開となる公算が高い。このほか、今週は重要イベントが多く、その点でも市場参 加者は様子見となりやすい。15日(水)に米連銀公開市場委員会、16日(木)には英中銀金融政策委 員会から金融政策の発表が行われるが、どちらも英国民投票を前に政策変更を行うのは難しく、金 融政策および政策金利の据置が市場の大方の予想となっている。なお、米連銀公開市場委員会 では、将来的な政策金利推移の見通し(所謂ドットチャート)も公表される。また、同16日には日銀金 融政策決定会合が予定されている。先週7日(火)の「大手邦銀がプライマリーディーラー資格返上 検討」との報道を受け、日銀による追加緩和を見込んだポジション構築も期待し難く、円に対しても 強含む可能性は低い。英経済指標では、14日(火)に5月消費者物価指数、同小売物価指数、15 日(水)に英雇用統計、16日(木)に英5月小売売上高などの発表を控える。英雇用統計については 足元鈍化傾向にある週平均賃金には注目だが、ポンドへの影響という点においては上述の通り、 限定的となる見込み。

(3) 先週までの相場の推移



4. 豪ドル 為替営業第二チーム 下山 泰典

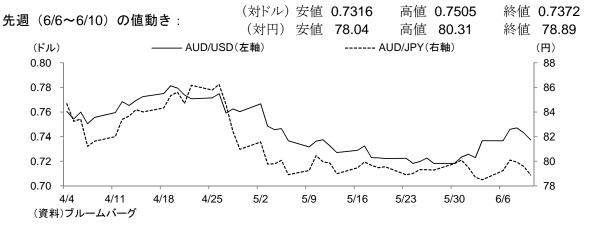
(1) 今週の予想レンジ: 0.7100 ~ 0.7500 77.00 ~ 80.00 円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は、週前半は豪準備銀行(RBA)理事会で政策金利の据え置きが発表されたことなどから底堅く推移するも、週後半には投機筋の利益確定売りや原油価格の下落などを受けて反落した。週初6日、対ドルで0.73台半ば、対円では78円台前半でオープン。対ドルでは直後に0.74台手前まで上昇するも、そのレベルでは利益確定売りも入り対ドル・対円でそれぞれ週安値となる0.7316、78.04円まで下落した。その後は徐々に底堅さを見せ、イエレンFRB議長のハト派寄りの講演も手伝い、対ドルで0.73台後半を回復。翌7日には、RBA理事会にて政策金利の据え置きが発表され、追加緩和に関するヒントもなかったことから豪ドルは急伸、翌日にかけて0.74台半ばまで上昇した。なお、同日のアジア時間には中国の経済指標が発表になったものの、揉み合い推移に留まった。海外時間には原油価格の上昇等を背景に一段高となり0.74台後半まで上昇した。9日もニュージーランド準備銀行(RBNZ)の金融政策据え置きなどもあり、引き続き上昇し週高値となる0.7505をつけ、対円でも80円台前まで上昇した。しかし、このレベルでは利益確定売りも一旦入り、10日にかけて原油価格が軟調に推移したことも相俟って、豪ドルは下落基調となる。結局、対ドルでは0.73台後半、対円では78円台後半で越週した。

今週の豪ドル相場は上値の重い展開を予想する。先週のRBA理事会を受けて豪州での追加緩和 観測が後退している中、ポイントは15日(水)に結果が発表されるFOMCと原油価格の動向だろう。 前者について市場では、利上げはなく金融政策の据え置きが予想されている。6日のイエレン議長 の講演内容を考える限り、利上げの可能性はなく、FOMC後の議長会見でも目新しい材料は出て こないだろう。その前提で注目したいのは、FOMC参加者の政策金利見通しを示すドットチャート だ。米5月雇用統計の弱い結果などを受けて米利上げ観測が急速に後退している中、FOMC参加 者がどのような意識でいるのかを確認したい。先月に俄に米利上げ観測が高まったのは4月FOMC 議事要旨が端緒であり、多くのFOMCメンバーには利上げを行いたい意向があるのだろう。そうであ れば、今回の会合では利上げはデータ次第というトーンを出し7月利上げの可能性も残すために も、ドットチャートでの利上げ見通しを大きく後退させないことも考えられよう。 そうなれば、その後は ドル買いがやや優勢となるだろう。また、原油価格だが、WTIで1バレル=50ドルを越えた辺りから 利益確定売りも含めてやや軟調に推移している。原油の供給過剰の体制は依然継続しているとこ ろ、高値警戒感も同時に意識されれば今後も上値重く推移すると思われる。コモディティ通貨であ る豪ドルにも下押し圧力がかかるだろう。無論、これらの前提が崩れれば豪ドルは上昇しうるが、来 週23日(木)にはリスクセンチメントを大きく左右しうる英国のEU離脱を巡る国民投票が控えているこ とを考えれば、最終的には大きな値動きは期待薄であり、基本的には上値の重い展開を予想す る。今週はこのほかに、13日(月)に中国5月鉱工業生産・小売売上高の発表などが予定されてい る。

(3) 先週までの相場の推移



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。